

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 壮瞥町 (都道府県: 北海道)

本事業の担当部局名 住民福祉課子育て支援係

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)		
個別事業名	壮瞥町結婚新生活支援補助金	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 4 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,200,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から新規に結婚支援事業を実施したが、婚姻件数も少なく、要件を満たす新婚世帯がいなかった。 ・町広報誌やホームページを活用して制度の周知を行うほか、町内の住宅建設事業所及び賃貸住宅所有事業者にリーフレットの設置と制度周知を依頼したが、対象となる世帯がおらず、補助金の活用に至らなかった。本事業は当町における少子化対策の重点施策であることから、他市町の事例を参考とし、より効果的な周知方法等を検討する必要がある。 <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p><当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本町においては、令和2年3月に第2期壮瞥町総合戦略(令和3年3月改訂)を策定し、「人材育成と子育て支援を強化すること」を基本目標に位置付けている。その中で、計画に位置付けた施策の総合的推進により、令和6(2024)年に「純移動(社会増減)の均衡 出生率1.40 総人口2,541人」を目指すこととしており、結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援が重要である。これまでの婚姻数は、平成30年度における婚姻数が8件だったのに対し、令和2年度は5件、令和3年度は4件、令和5年度は5件と、依然として低い水準にあることから、緊急に対策を講じる必要がある。 <p><本個別事業の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期壮瞥町総合戦略策定の際の町民アンケートでは、壮瞥町の課題や将来の不安に関する設問に対して「少子高齢化」と回答した方が32.8%で、今後のまちづくりで重点的に必要な対策に関する設問では「児童福祉、高齢者福祉の充実」と回答した方が37.1%となっている。また、出産や子育てがしやすい環境づくりに関する設問では「経済的負担軽減」と回答した方が51.1%となっており、今後のまちづくりを支える若い世代の結婚を支援することにより、安心して子どもを生み育てられるまちづくりを目指すため、新規婚姻世帯に対する支援を実施するものである。 		
個別事業の内容	1. 概要		
	【補助対象要件】		
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【補助上限額】		
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
【対象費目】			
<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用
<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用
<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
【継続補助】			
継続補助規定の有無 <input type="checkbox"/> 有			
※(注)3 【その他独自要件】			
<ul style="list-style-type: none"> ・夫婦のいずれにも市町村民税の滞納がないこと。 ・交付決定の日から2年以上町内に居住する意思があること。 			

2. 申請見込

①新規世帯見込	3	世帯	②継続世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯		
	その他	2	世帯		

【世帯数積算根拠】

・29歳以下 1世帯×60万円(補助上限)×1/2=30万円
 ・39歳以下 2世帯×30万円(補助上限)×1/2=30万円
 令和元年度～令和4年度の婚姻数の平均の60%で計算
 $(7+5+4+5) \div 4 = 5.25$ $5.25 \times 60\% = 3.15$

(参考)

【令和5年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	3 世帯
～12月(実績)	1 世帯
1月～3月(見込)	2 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<積算>	
(29歳以下)	1 世帯 × 600,000 円 =	600,000 円	左記上限額のとおり
(その他)	2 世帯 × 300,000 円 =	600,000 円	
	(継続補助)	0 円	

3. 広報の実施予定

- ・町広報誌2回(4月・9月予定)及びホームページで周知を行うほか、公共施設にチラシの設置を行う。
- ・町内事業所及び町商工会にリーフレットの設置を依頼する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		若い世代の子育て環境や子育て支援への「満足度」	%	80 (令和6年)	75 (令和元年)
	社警町結婚新生活支援補助金をきっかけとする婚姻件数	件	2 (令和6年)	0 (令和4年)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.48 (令和4年)	
	婚姻件数		件	5 (令和4年)	
	婚姻率			2.11 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	50 (令和5年)	0 (令和4年)
		(アウトカム)			
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (令和5年)	0 (令和4年)
	2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (令和5年)	0 (令和4年)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	他自治体での取組について情報収集を行い、効果的な広報のあり方や広域的な周知について検討する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	町内の民間事業所に加え、商工会に対してもリーフレットの設置を依頼し、積極的な広報活動の協力を依頼する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。